

令和4年度環境保全報告書

1. 地球温暖化対策に係る報告

・2021年度は緊急事態宣言による休業や営業時間短縮の影響により、約1ヶ月間一部フロアのみでの営業でした。2022年度は感染症対策の一部緩和もあり、通常営業に戻ったことにより廃棄物発生量および処分量ともに前年よりやや増加しました。

・2021年度後半は、電力を再生可能エネルギーでの調達に変更し、4か月間のみですがCO2発生量削減に寄与しました。2022年度は再生可能エネルギー調達期間が1年間となり、CO2排出量の削減に大きく寄与しました。

・食品リサイクルの取り組みについては、引き続き「削減型生ゴミ処理機」を最大稼働させるため、生ゴミの更なる分別指導及び投入量の増量に取り組みました。その結果、食品リサイクル量を拡大しつつ食品廃棄物発生量を抑えることができ、食品リサイクル率も前年に引き続き大きく改善することができました。

2. 電気・ガス等の使用量、温室効果ガス排出量の推移

下段：対前年増減率

環境側面	2017実績	2018実績	2019実績	2020実績	2021実績	2022実績	2023目標
電力 (Kwh)		▲1.6%	▲1.3%	▲10.0%	▲5.8%	▲0.6%	▲0.9%
ガス (m)		▲0.8%	7.5%	▲16.3%	▲12.9%	22.2%	▲0.1%
CO2排出量 (t)		▲14.3%	▲17.0%	▲14.0%	▲25.1%	▲69.7%	▲4.2%
廃棄物 リサイクル量(kg)		▲1.7%	14.30%	▲24.9%	8.10%	3.7%	30.0%
廃棄物 処分量(kg)		▲1.8%	▲9.3%	▲28.3%	2.2%	2.8%	▲19.9%
廃棄物 発生量 (Kg)		▲1.8%	1.3%	▲26.6%	5.3%	3.1%	6.8%
食品 リサイクル率 (%)		31.3%	22.5%	2.9%	11.1%	9.9%	8.1%
食品廃棄物リ サイクル量 (Kg)		▲3.6%	39.50%	▲35.7%	19.8%	▲1.5%	13.4%
食品廃棄物 処分量 (Kg)		▲2.1%	▲45.5%	▲38.0%	▲25.3%	▲40.5%	▲0.35%
食品廃棄物 発生量 (Kg)		▲2.6%	▲18.9%	▲36.7%	0.3%	▲14.1%	2.6%

3. 公害防止対策、地球温暖化対策に係る報告

No.	分野	目標項目	目標達成状況	目標達成のために講じた措置・対策	備考
1	大気汚染防止対策	ばい煙の排出規制の遵守	・ばい煙測定結果 窒素酸化物（Nox）濃度適正	◆排ガス処理施設の適正な維持管理に努めるとともに、「排出ガス中のばい煙濃度等測定計画」により、目標値の遵守状況を確認	排出基準以下を確認
		ばい煙発生施設の維持管理（吸収式冷温水機）	・排出基準値150ppm以下 業者による定期点検実施 冷房オン・冷房オフ時		
2	フロン排出抑制対策	フロン機器の点検及び漏洩時の適正対応	フロン機器の簡易点検及び定期点検実施 →記録有り 整備・修理の際のフロン類 充填・回収証明書受理済み	◆点検記録に沿った適正処置を行い証明書等受領	-
3	自動車対策	営業車両のEV車への切替（全車両45台）	出張所を除く35台を2024年度までに切替え	◆充電スポット整備 ◆予算化措置	30台切替え済み （2022年度末時点）
		エコドライブの推進	テレマティクス（速度超過や、急加速・急減速、燃費など）の運行状況をもとに燃費の向上及びCO2排出量の少ないエコドライブや安全運転の実施に役立てる	◆テレマティクスのデータから速度超過や、急加速・急減速、燃費などの運行状況を把握し、不適切な運転が発生した際、都度管理者を通じて啓発実施	-
4	LED化推進	既存照明を含む全照明器具のLED化 使用電力及びCO2排出削減	客用施設は約80%LED化済み。従業員施設を含み2025年度までに完了	◆設備の更新や改装時にはLED照明だけではなくエネルギー消費効率の高い機器を順次導入	-
5	冷暖房の適正化	クールビズ夏季： 28℃ ウォームビズ冬季： 20℃	実施率100%	◆クールビズ、ウォームビズ徹底	-
6	産業廃棄物対策	廃棄物の処理及び清掃に関する法を遵守し適正処理を行なう	産廃運搬処理業者との委託契約締結	神戸市許可業者と契約締結	-
			「産業廃棄物管理票交付等状況報告書」提出	環境局への報告書提出（6月末）	
			マニフェスト発行とE票受理、内容確認	マニフェストのE票受理、保管、最終処分状況確認	
			効率的、効果的なマニフェストの運用	2022年2月より電子マニフェスト導入実施	

4. 公害防止対策、地球温暖化対策以外の環境保全活動に係る報告

No.	分野	項目	細目	目標	実施状況
1	節水の徹底	節水蛇口の設置	各階喫茶および9階レストランへの設置	2022年9月設置予定	実施済
2	廃棄物の適正処理・減量	空缶、空瓶、紙等の分別回収	紙類の専用収集ボックスの設置	焼却書類第2・4金曜日回収→溶解処理	実施済
		コピー用紙の使用削減	両面コピー	徹底	実施済
			ミスコピー紙	再利用	実施済
		廃棄物発生量の削減	ペーパーレス化の推進	徹底	実施済
			生ごみ処理機(消滅型)導入	リサイクル率60%以上確保	リサイクル率77.7%
	割り箸使用の抑制	感染症拡大予防策として使い捨ての割り箸を利用している	実施済		
		感染収束状況をにらみながら繰り返し使用が可能な消毒済み箸の再利用やマイ箸の利用呼び掛けを実施予定	実施予定		
3	再生製品等の使用	再生紙の使用促進	OA紙、トイレトーパー等の再生紙利用	100%	実施済
4	特定フロン等使用量の削減	特定フロン等使用機器廃棄時の適正処理	委託確認書兼引取証明書兼確認証明書(E票)受理	各書類受理済み	発生都度
			マニフェスト控え受理		
			破壊証明書受理		
5	環境に配慮した施設整備	緑地の整備	みどりの広場天然芝植込み 畑約50㎡ 周辺プランター約60基植栽管理	年4回の植栽植替え	実施済
6	従業員教育	サステナビリティ教育	独自環境マネジメントシステム運用を活用して従業員教育を実施する	グループウェアと携帯用ポケットマニュアルを活用した教育の実施	実施済
		社内報での啓発	グループウェアを活用した啓発を実施	グループウェア内に特設サイトを開設すると同時に社内SNSで情報共有を実施する	実施済
7	地域社会への参画	旧居留地連絡協議会の各委員会参画	「クリーン作戦」	年4回	感染症のため未実施
			「放置自転車バイク警告タグ貼り」	年1回	実施済
			「ノーマイカーデー運動」	年1回	感染症のため未実施
8	環境管理システムの充実	ISO 14001から独自環境マネジメント運用への移行	ISO14001導入(松坂屋2003年、大丸2004年)より運用されてきた環境配慮アクションが従業員全体に浸透してきたことにより2023年2月26日をもって返上	大丸松坂屋独自の環境マネジメントシステムを運用し、環境法令対応や環境パフォーマンスの向上	廃棄物関連法など順守評価表による定期管理の徹底
9	プラスチックに係る資源循環の促進	排出されるプラスチックを回収しリサイクル	包装用プラスチック製品の分別によるリサイクル実施 百貨店共通ハンガー等の使用によるリユース促進	徹底	実施済

5. J. フロントリテイリングの社外からの評価（ご参考）

株式会社大丸松坂屋百貨店は、2010年に設立された J. フロント リテイリンググループの中核事業会社です。

1) CDP2022 気候変動の調査において「Aリスト」に選定

J. フロントリテイリングは、国際的な環境非営利団体CDPによる、2022年度の気候変動に関する調査において、最高評価であるAリストに3年連続で選定され、気候変動への取り組みや情報開示に関する先進企業として認定されました。マテリアリティのひとつに「脱炭素社会の実現」をかかげ、Science Based Targets(SBT)イニシアチブの認定取得への取り組みや、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に沿った情報開示、RE100への加盟など、気候変動に対する取り組みが評価されました。



2) CDP2022 サプライヤー・エンゲージメント・リーダーに選出

バリューチェーン全体における温室効果ガス削減活動が高く評価され、「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。



3) FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

J. フロントリテイリングは、2022年「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。このインデックスは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

4) 第4回ESGファイナンス・アワード・ジャパン「環境サステナブル企業」に選定

J. フロントリテイリングは、環境省が主催する第4回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、重要な環境課題に関する戦略等の開示の充実度が評価され、「環境サステナブル企業」に選定されました。本アワードは、ESG金融に積極的に取り組む金融機関、諸団体や環境サステナブル経営に取り組む企業を評価・表彰し、その内容をESG金融や環境サステナブル経営に取り組む多くの関係者と共有することを目的としています。



5) 日経「SDGs経営」調査2022において星4.5に認定

J. フロントリテイリングは、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」への取り組みを格付けする日経「SDGs経営調査2022」にて、星4.5を獲得しました。日経「SDGs経営」調査は、「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の計4つの分野に関する質問で構成され、企業向けアンケート調査や公開データなどから17の評価指標を作成し、企業を評価するものです。



6) SNAMサステナビリティ・インデックス

2012年8月に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が運用を開始した「SNAMサステナビリティ・インデックス」は、ESG評価の高い企業に投資する年金基金・機関投資家向けの運用ファンドです。当社は設立以来12年連続で構成銘柄に選定されています。



7)「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約を締結

J. フロントリテイリングは、2019年12月 三井住友信託銀行株式会社との間で、国連環境計画金融イニシアチブ※1が提唱したポジティブ・インパクト金融原則※2に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ）」の融資契約を締結しました。ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資を実行するもので、企業のSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示することが最大の特徴です。本件の締結は、小売業では初めてとなります。なお、本件の締結に当たり、株式会社日本格付研究所（代表取締役社長：高木 祥吉）より本件評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見※3を取得しております。



以上

令和5年度環境保全計画書

1. サステナビリティに関する方針とエコビジョン

当社はJ. フロントリテイリンググループのサステナビリティ方針のもと、本業を活かし、地球環境の保全と社会課題の解決を図るため、「7つのマテリアリティ（重点課題）」への取り組みを中心に、企業として、店舗として様々な施策を進めています。

1) サステナビリティ方針

『持続可能な社会とくらしのあたらしい幸せの実現に向けて人びとと共に、地域と共に、環境と共に』

私たちが生活を営む社会は、国内・国外を問わず、異常気象、水資源危機、資源枯渇、格差の拡大、不完全な雇用、人権問題など様々な社会課題に直面しています。中でも、環境リスクは近年特に顕著になってきており、地球温暖化や地球環境の悪化により、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。国際的な対応の一環としてパリ協定による気候変動への対応、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDG s）」で掲げられた社会課題への対応など、企業は益々、持続可能な社会への貢献が求められており、企業の環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）に対する取り組みが不可欠なものとなっています。一方、私たちJFRグループは、その礎となる大丸と松坂屋が、正しい道を目指す姿勢を表している「先義後利」「諸悪莫作・衆善奉行」という社是のもと、300年、400年という長い歴史の中で企業活動を行ってきました。この考え方をもとに、私たちは「くらしのあたらしい幸せを発明する。」というビジョンを新たに策定しました。そして、常にお客様一人ひとりの生活を考え続け、お客様の幸せな未来の実現に向けた事業活動に取り組んでいます。

私たちは小売事業の店舗をはじめ、お客様とふれあう場をたくさん持っています。そこでは、お客様、従業員、お取引先様、地域の方々など、さまざまな人びとが集い、出会いが生まれています。このふれあう場を豊かなものとして保ち続けるために、人びとが根ざしている地域社会は大切な役割を担っています。そして、地域社会がつねに活力にあふれた接点として、いつまでも続いていくためには、すべてを支えているかけがえのない地球環境が、滞りなく次世代に引き継がれていくことが重要だと考えます。つまり私たちが目指している、くらしのあたらしい幸せを発明するためには、ふれあう場を保ち続けることが重要であり、そのためには持続可能な社会がなければ実現できないのです。

私たちは、お客様とふれあう場をJFRが考えるサステナビリティ経営の重点領域と定め、主体的に持続可能な社会の実現に向け、全社一丸となって本気で取り組みを進めています。そのために、ステークホルダーの皆様アンケートを行いさまざまなご意見を頂戴すると共に、経営会議、取締役会での論議を何度も重ねた結果、最重要課題である「脱炭素社会の実現」をはじめ、「お客様の健康・安全・安心なくらしの実現」「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」「ワーク・ライフ・インテグレーションの実現」「地域社会との共生」「サプライチェーン全体のマネジメント」「サーキュラー・エコノミーの推進」という7つを、私たちの取り組むべきマテリアリティ（重要課題）として特定しました。私たちは、これらのマテリアリティに取り組むことで国際的な目標である「持続可能な開発目標（SDG s）」への貢献にもつながると考えています。この7つのマテリアリティの中で特に経営として重点を置いているのが、喫緊の課題である「脱炭素社会の実現（気候変動への対応）」です。私たちは、社会の一員の使命としてこの課題に取り組み、持続可能な社会の実現に資するために、2050年を見据えた「JFRエコビジョン」の策定をいたしました。このビジョンをもとに環境課題の解決と企業成長の融合の実現を目指していきます。

以上、私たちは持続可能な社会の実現に向け、すべてのお客様に対して環境、社会への責任を果たすと共に、ステークホルダー一人ひとりのくらしのあたらしい幸せを創り出していきます。同時に、この取り組みをたゆまなく継続するため、引き続きコーポレートガバナンス強化を通じて持続的成長を続けていきます。

2) JFRグループのエコビジョン(考え方)

地球温暖化が進み、異常気象が多発するなど私たちの暮らしは環境におけるリスクにさらされています。私たちは、環境問題を最重要な課題であると考え、このかけがえのない地球環境を保ち続けるために全社一丸で努力していくことが社会の一員である私たちの重要な使命であると考えています。私たちはその使命を果たすために事業活動を通じた環境課題の解決に向けた取り組みを行っていきます。それがサステナビリティ方針で掲げたさまざまなステークホルダーとの接点を永続させていくことにつながると考えています。

3) JFRグループのエコビジョン(行動方針)

① エネルギーおよび排出ガス削減への取り組み

店舗や事業所における事業活動およびすべてのサプライチェーン上で使用するエネルギーおよび排出ガスの継続的削減に取り組みます。

② 循環型社会への対応

お客様、お取引先様とともにご家庭や店頭・事業所で排出される廃棄物のリサイクルに取り組み、資源再利用や再生資源活用を通して事業活動における資源効率を高めることに取り組みます。

③ 脱炭素社会に貢献する商品・サービスの提供

店舗・事業所を通して、脱炭素社会に貢献する、環境にやさしくまた高い付加価値を持つ商品・サービスを開発し提供します。

④ 推進体制の構築

「サステナビリティ委員会」においてJ.フロントリテイリンググループの環境計画を策定します。この環境計画に基づいて株式会社大丸松坂屋百貨店をはじめとするグループ各社はそれぞれ中長期目標を設定し、具体的な行動計画を策定・推進、定期的なレビュー、継続的な改善に取り組みます。

⑤ 環境教育およびステークホルダーとのコミュニケーション

従業員一人ひとりの環境への意識向上に向け、環境に関する啓発活動を積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆様との積極的な対話を通じた相互の環境への意識向上に取り組みます。

2. 環境保全に関する組織の現況

1) 環境マネジメント体制の構築に向けて(JFRグループ)

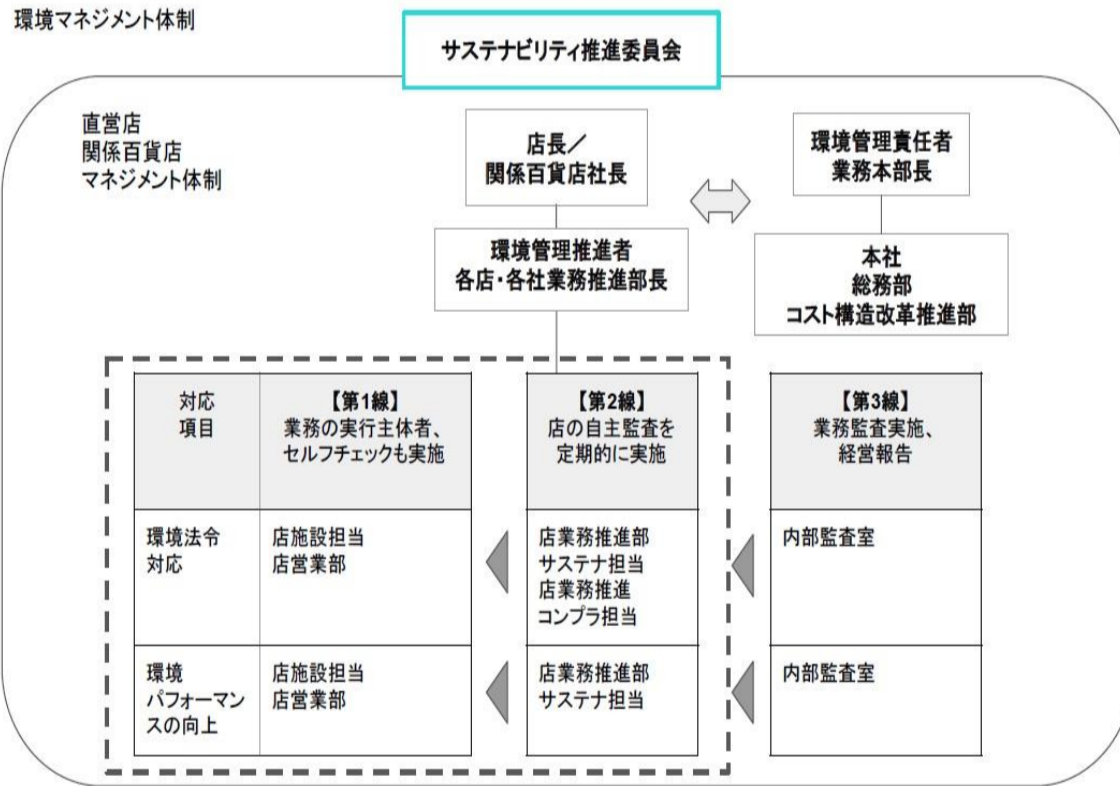
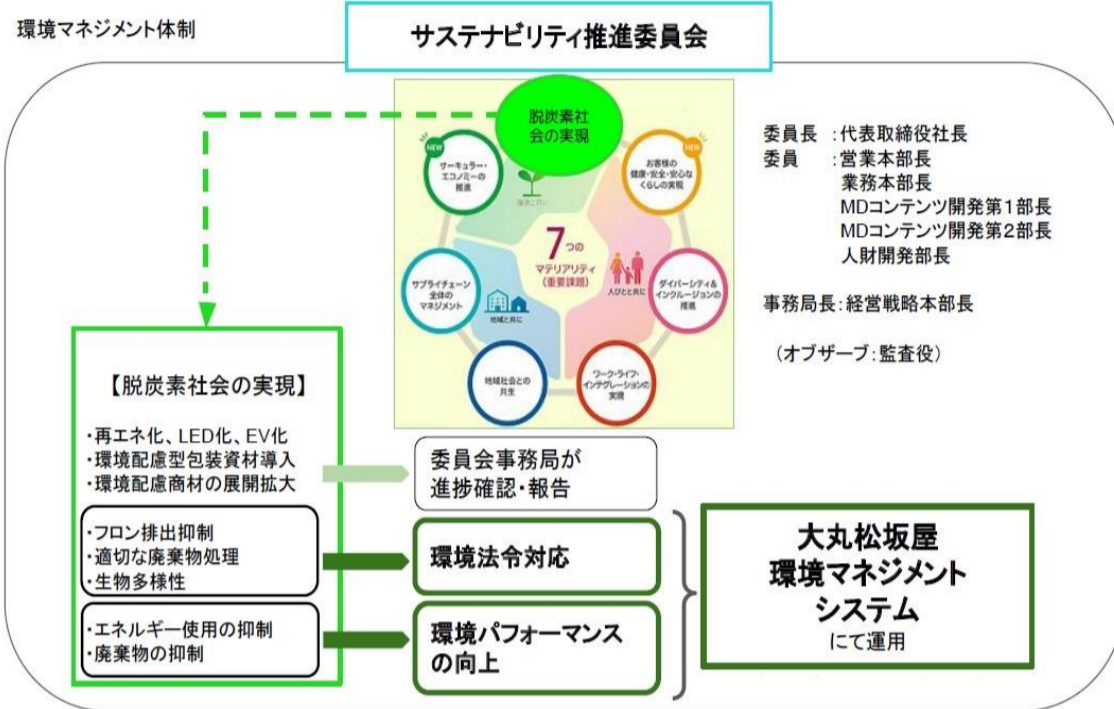


- ① RE100へ加盟
- ② SBTイニシアチブの認定取得
- ③ TCFD提言への賛同
- ④ 環境マネジメントのガバナンス
- ⑤ 環境データ算定・集計ルールの策定
- ⑥ 第三者保証の取得

※各項目の詳しい内容はHPをご覧ください

https://www.j-front-retailing.com/sustainability/low-carbon/low-carbon05.html#sustainability_contents_tcf_d_governance

2) 当社の環境・社会活動マネジメントシステム推進体制



3. 脱炭素社会の実現に向けた重点取組目標・計画

1) 取組目標

- ① 2050年ネットゼロを目指して
- ② TCFD提言に沿った情報開示
- ③ 環境 (Environment) に関するデータ

※ 2023年度数値目標は、令和4年度環境保全報告書に記載しております。

① 2050年ネットゼロを目指して

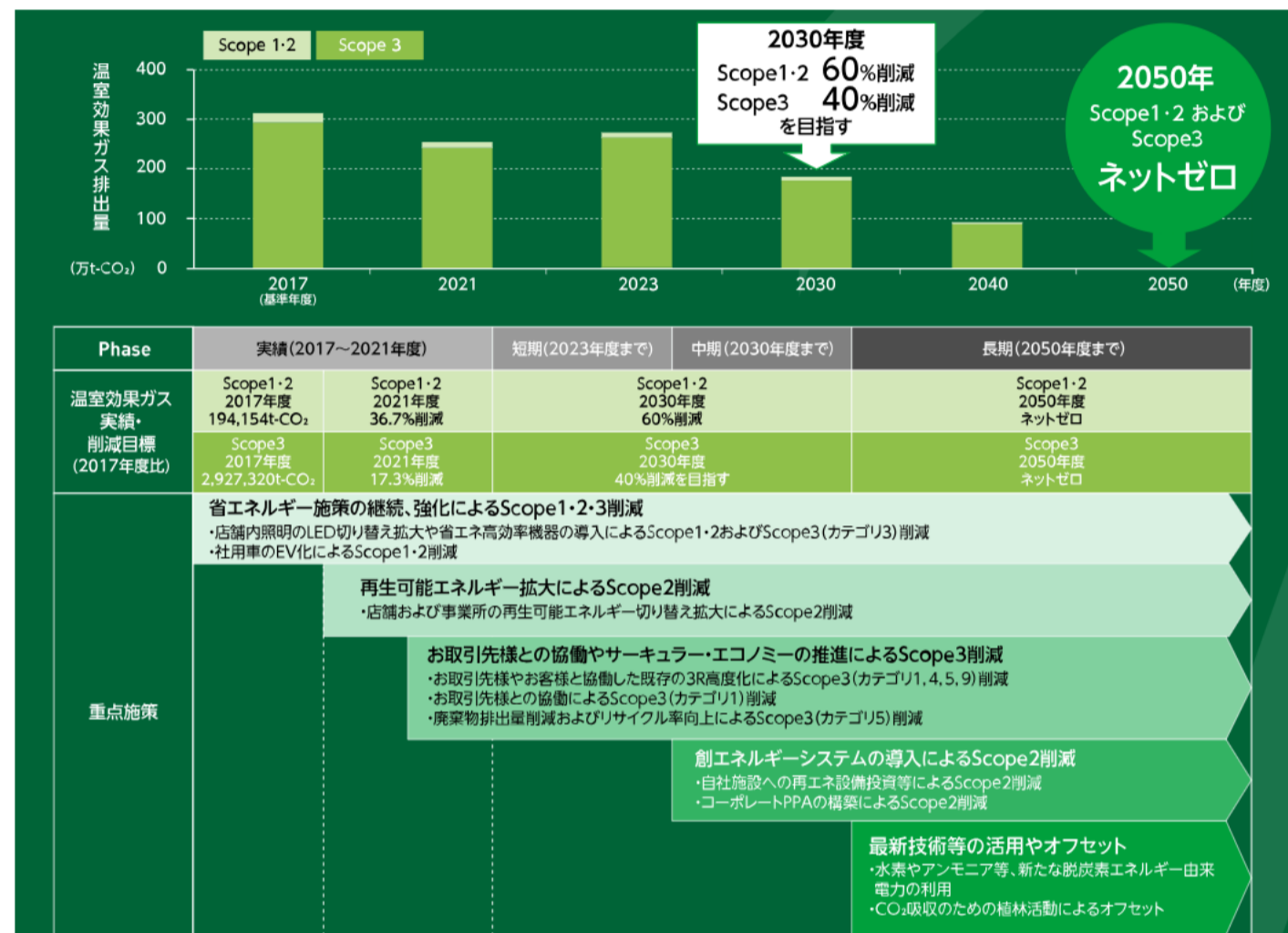
1.5℃目標（産業革命前からの気温上昇を1.5℃に抑制）達成に向けて、2050年までにネットゼロにする重要性が高まっています。

JFRグループは、パリ協定をはじめとした地球温暖化防止策に関する各種合意に基づく政策を支持するとともに、国の気候変動に関する法規制である省エネ法や温対法を遵守し、年1回行政へ、エネルギー使用量、省エネルギー目標の達成状況、エネルギー削減計画、温室効果ガス排出量を報告しています。

当社グループは、マテリアリティ「脱炭素社会の実現」と「サーキュラー・エコノミーの推進」に両輪で取り組み、サプライチェーン全体の脱炭素化と資源循環による2050年ネットゼロ

※を目指します。（※温室効果ガスの排出量から植林・森林管理等による吸収量や、温室効果ガスの回収・地中への貯留等による除去量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること）

JFRグループ 2050年ネットゼロ移行計画



※2022年5月末時点の計画であり、今後の事業戦略に応じて修正する可能性があります。

② TCFD提言に沿った情報開示

JFRグループは、2019年、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の最終報告書

（TCFD提言）に賛同しました。TCFD提言は、世界共通の比較可能な気候関連情報開示の枠組みであり、すべての企業に対し、4つの開示推奨項目である「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」に沿って開示することを推奨しています。

当社グループは、TCFD提言を気候変動対応の適切さを検証するガイドラインとして活用するとともに、機関投資家等との積極的な対話を実施し、効果的な情報開示を行っていきます。

基礎項目	概要	具体的な開示内容
ガバナンス	気候関連リスク・機会に関する組織のガバナンス	●取締役会による気候関連課題の監視体制 ●リスクと機会を評価・管理する上での経営者の役割
リスク管理	気候関連リスクの特定・評価・管理のプロセス	●気候関連リスクの特定・評価プロセスの詳細 ●気候関連リスクの管理プロセスの詳細 ●全社リスク管理の仕組みへの統合状況
戦略	組織の気候関連リスク・機会とそれによる事業・戦略・財務への影響	●短期・中期・長期のリスクと機会 ●リスク・機会が事業、戦略、財務計画におよぼす影響 ●関連するシナリオによる影響とそれに対する強靭性
指標と目標	気候関連リスク・機会の評価・管理に用いる指標と目標	●気候関連リスク・機会の管理に用いる指標 ●温室効果ガス排出量（Scope1+2+3） ●気候関連リスク・機会の管理に用いる目標および実績

（出所）気候関連財務情報開示タスクフォース、「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言（最終版）」、2017年

③ 環境（Environment）に関するデータ

- ・気候変動
- ・水
- ・資源、廃棄物

※HPご参照下さい。

https://www.j-front-retailing.com/sustainability/sustainability_data.html#sustainability_contents_sustainability_data01